

経済・金融市場見通し

2024年9月



2024年9月18日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、企業の設備投資や緩和的な金融政策が景気を下支えすると考えます。ただし、物価高から個人消費の回復は弱く、景気拡大は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、7月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.7%（6月2.6%）となりました。今後は、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業等の影響により上下するものの、年内はこれまでの円建てエネルギー価格の上昇により2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策の縮小を予想します。一方、欧米の金融政策は緩和サイクルに移行したことや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは緩やかなものになると予想します。

債券市場

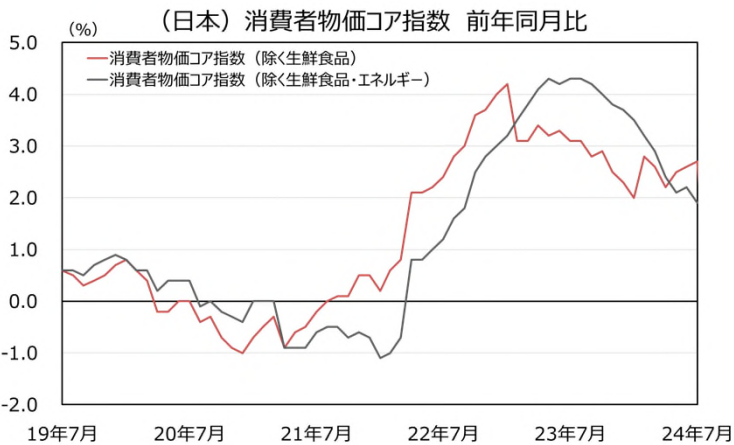
：利上げ後の緩やかな追加利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

8月の10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。株価が一時大幅に下落した際に、日銀高官が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで国債利回りは低下しました。また、欧米中銀が今後政策金利の引下げるとの見方が強まったことも国債利回りの低下圧力になりました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばいから小幅上昇基調での推移を予想します。日銀は、今後も追加利上げなど緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、国内外景気のピークアウト感や財政制約を背景に追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	24年3月末 実績値	24年8月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.73%	0.89%	1.00%	1.00%	1.10%	1.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：短期的に上値が重くなると予想

◆ 前月の振返り

8月の国内株式市場は、下落しました。

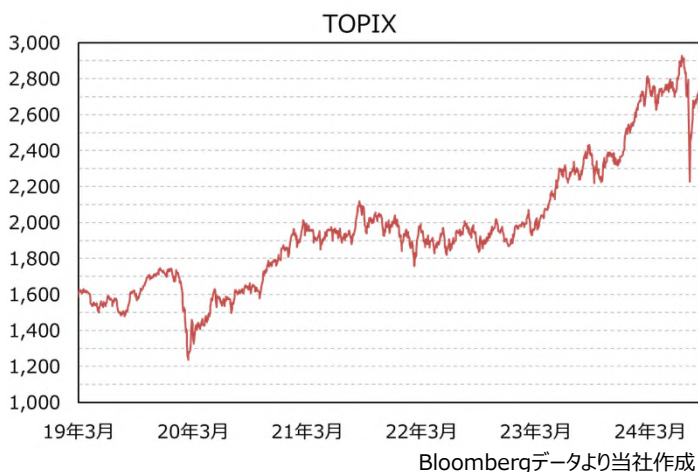
急速に進行した円高や米景気後退懸念の高まりから月初に急落したものの、過度な景気後退懸念が後退したことなどから値を戻しました。

◆ 見通し

今後については、短期的に上値が重くなると予想します。

今年度の企業業績は、米国経済の先行きに対する懸念は残るものの、国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行など日本固有のプラス要因を背景に底堅く推移すると予想します。

一方、株価バリュエーションは、8月の株価急落でかなりの悪材料を織り込んだ水準からは回復しつつあるものの、米国の景気後退や急激な円高進行に対する懸念が燦り続けるうちは、本格的な上昇基調とはなり難いと考えます。高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えとなるため、株式市場の下値余地は限定的と考えていますが、暫くは不安定な値動きとなる可能性もあると見ています。



	24年3月末 実績値	24年8月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,768.62	2,712.63	2,650	2,730	2,900	2,960

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済環境

：景気減速を予想

米国経済については、金融政策の引き締めにもかかわらず堅調に推移しているものの、徐々に金融引締めの効果が発現することが想定され景気減速を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、7月は前年比2.6%（6月2.6%）となりました。また、8月の失業率は4.2%（7月4.3%）となりました。

パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は8月のジャクソン・ホール会議での講演において、物価について2%目標に向けた軌道に乗っている一方で、労働市場については過熱状態からかなり冷え込んでいるとして、政策金利を調整する時が来たとの認識を示しました。金融引き締め緩和への転換はほぼ確実なものとなり、今後は政策金利引き下げのペースが注目されます。



債券市場

：目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

8月の米国10年債の利回りは低下しました。

月初はISM製造業指数や米雇用統計が予想を下回ったことから、利下げ観測が高まり、利回りは大きく低下しました。その後は、小売指標の持ち直しなどから過度な景気減速懸念は後退したものの、消費者物価指数の伸び率が鈍化し、FRB（米連邦準備理事会）が9月の利下げを示唆するなか、利回りは低位で推移しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい基調で推移するものの、その後は金利低下基調を予想します。

インフレは鈍化傾向にあり、労働市場に減速感があるなか、FRBは9月の利下げ開始を示唆しているものの、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は落ち着きどころを探る展開を予想します。その後は、これまでの引締め効果により3%程度までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年8月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.20%	3.90%	3.90%	3.80%	3.65%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：景気先行きや大統領選挙を巡る不透明感から目先は上値が重い展開を予想

◆ 前月の振り返り

8月の米国株式市場は上昇しました。

米国の景気後退懸念などから一時的に下落しましたが、FRBに対する金融緩和期待が高まったことや、その後の堅調な経済指標の発表を受けて切り返し、上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、目先は上値が重い展開を予想します。

景気の軟着陸期待は崩れておらず、企業業績の見通しも依然として堅調です。しかし、これまでバリュエーション拡大を牽引してきた生成AIに対する期待に一種の服感が見られることや、米国景気の先行きや大統領選挙を巡る不透明感から、目先は上値が重い展開を予想します。



為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振り返り

8月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

7月末の日銀の利上げと、米雇用統計の軟化による米国における利下げ観測の高まりを受けた、日米金融政策格差の縮小により、円高ドル安が急速に進行しました。また、リスク回避姿勢の高まりを受けた円キャリートレードの解消も円高要因となりました。月後半は、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が利下げを示唆したことなどをを受けて、円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は金融引き締め政策の緩和を探る段階にある一方、日本は金融政策の正常化を進める段階にあることや、貿易赤字が改善傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBの利下げペースを巡る不透明感があることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。



	24年3月末 実績値	24年8月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
米国株式 S&P500	5,254.35	5,648.40	5,300	5,500	5,600	5,800
為替 米ドル/円	151.35	145.61	145.00	144.00	143.00	142.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：低成長継続を予想

欧州経済については、経済の停滞を反映して政策金利の引き下げが行われましたが、引き締めの水準にあることは変わらず、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、8月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.9%（7月2.9%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）のチーフエコノミストであるレーン理事は、8月のジャクソン・ホール会議の討論会において、物価目標への回帰はまだ確実でないとし金融政策は抑制的な水準に留まり続けるべきとの考えを示しつつも、その副作用としての景気悪化のリスクについても言及しました。ECBは既に6月の理事会で利下げをした一方で、今後の利下げペースが注目されます。

債券市場

：目先は横ばいも、その後は再び緩やかな低下基調を予想

◆ 前月の振返り

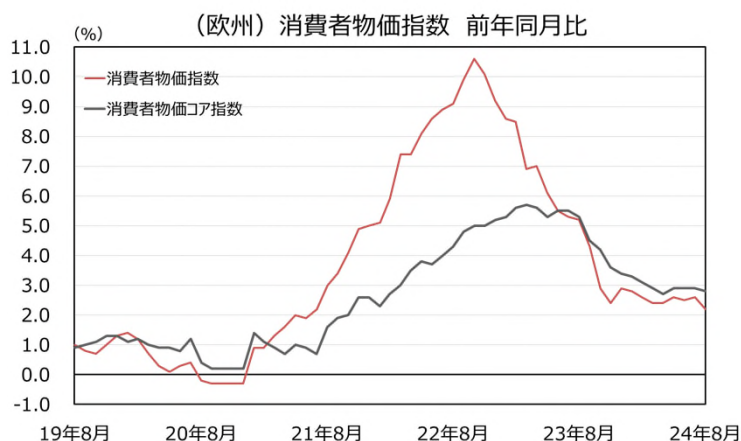
8月のドイツ10年債の利回りは概ね横ばいとなりました。

米国金利が低下した影響を受けて、ドイツ債券利回りも低下する局面がありましたが、欧州ではサービス業の景況感が持ち直したことや、サービスインフレが高止まりしていることなどから、ドイツ債券利回りは概ね横ばい圏で推移しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

米国の利下げペースを巡る不透明感から短期的に上下に変動しやすいものの、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、緩やかな金利低下基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年8月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.30%	2.10%	2.10%	2.00%	2.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：景気先行きの不透明感から上値の重い展開を予想

◆ 前月の振り返り

8月の欧州株式市場は上昇しました。

米国の景気後退懸念などから一時的に下落しましたが、FRBに対する金融緩和期待が高まったことに加え、欧州域内でのインフレ鈍化を背景にECBに対する金融緩和期待も高まったことから上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

経済指標や企業業績は力強さに欠け、中国景気の減速継続が企業業績に一段と悪影響を及ぼす可能性があります。株式市場はこうした悪材料を織り込みつつあり、バリュエーションに割高感はないものの、米国をはじめとするグローバル景気の前先行き不透明感から、上値の重い展開を予想します。

為替市場

：円高ユーロ安基調を予想するも緩やかなものとどまる

◆ 前月の振り返り

8月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

米国の利下げ観測が高まるなか、欧州のサービス業景況感の持ち直しなどを背景に対ドルではユーロが買われる展開となったものの、それ以上に円が買われたことから、円高ユーロ安となりました。日銀が7月末に利上げを実施したことや、月初の相場変動を受け市場のリスク回避姿勢が高まり、円キャリートレードが解消されたことなどをを受けて、円高が進行しました。

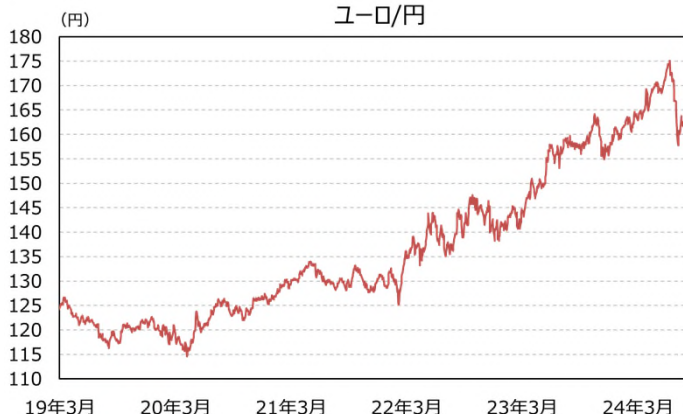
◆ 見通し

日銀が金融政策の正常化を進める一方、ECBはユーロ圏のインフレや経済状況を睨みつつ、追加利下げを探るとみられることから、円高ユーロ安基調を予想します。ただし、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策の正常化を進めると考えることや、ECBは追加利下げを急がない姿勢を示していることから、円高ユーロ安は緩やかなものとどまると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年8月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,093.14	2,000	2,100	2,125	2,150
為替 ユーロ/円	163.45	157.25	156.60	155.52	154.44	153.36

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

**：中国は景気減速継続
新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い**

中国では、新規住宅市場の低迷が続いたほか、1-6月の土地権利譲渡（土地オークション）の歳入が前年同期比で-18%と大きく減少したことが景気刺激策であるインフラ建設の遅延をもたらし、財政出動が主導した景気回復が未だに起きていません。

一方で、中国政府が既存住宅ローンの低金利借り換えなど追加的な消費促進策を検討しているほか、実施が遅れ気味になった景気刺激策の資金調達（特別地方債の発行）が緩やかなペースで加速しており、景気刺激策の効果が次第に現れつつあると考えます。

新興国においては、引き締めの金融環境や先進国の景気減速の影響が下押し要因となるものの、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

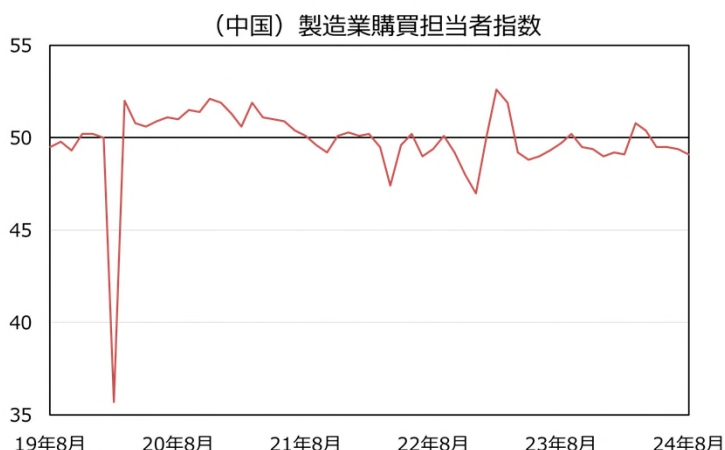
◆ 前月の振返り

8月の新興国債券市場の利回りは、低下しました。

米国で利下げ観測が高まり米国金利が低下した影響を受けて、新興国債券市場の利回りも低下しました。4会合連続となる50bpの利下げを決定したコロンビアなどで特に利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、新興国はインフレ圧力の緩和から利下げ時期に転換しており、米国の利下げ転換にともなって、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	24年3月末 実績値	24年8月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.23%	6.58%	6.10%	5.90%	5.90%	5.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：もみ合いの展開と予想

◆ 前月の振返り

8月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は小幅に上昇しました。

月初は雇用統計などの米国の経済指標が市場予想を下回ったことで景気後退懸念が高まり、リスク回避の動きから株式市場は大きく下落しました。その後、台湾の半導体大手が堅調な月次売上高を発表したことや、米国でもインフレ減速の進展と小売売上高を中心に底堅い経済指標が同時に確認できたことで投資家心理は改善し、株価は反発しました。月の後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の講演や米半導体大手エスビディアの決算発表を控え、エマージング株式市場も一進一退の展開となりましたが、月間では株価は小幅にプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、もみ合いの展開と予想します。

米国の利下げが開始されると、投資家や上場企業の資金調達コストの低下につながるほか、新興国通貨安の修正も期待され、需給面や業績面にとって強気材料になると考えられるものの、長期化する中国の景気減速が上値を抑える要因になると予想します。

為替市場

：米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

8月の新興国通貨は、対円で下落しました。

市場リスク回避姿勢の高まりを受けたキャリートレードの巻き戻しなどの影響により、メキシコペソやブラジルレアルなどの高金利通貨が下落しました。また、中東地域での地政学リスクの高まりなどを背景に、トルコリラが大きく下落しました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国の利下げ転換にともなって、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	24年8月末 実績値	24年12月末 予測値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	67,673.34	66,000	69,000	69,500	70,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,039.66	6,772.67	6,815	6,912	6,936	6,958

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2024年8月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	1.2%	-2.9%	-5.0%	-0.8%	-1.3%	0.4%	-0.5%	-0.2%	-1.6%	0.0%
過去3ヶ月間	1.3%	-2.0%	-4.8%	1.3%	-3.0%	2.4%	-1.1%	-3.3%	-1.7%	0.0%
過去1年間	-1.8%	19.0%	22.2%	16.5%	6.9%	0.3%	25.3%	6.9%	15.5%	0.0%
過去3年間（年率）	-2.4%	14.2%	21.6%	7.4%	4.8%	-6.8%	18.2%	9.1%	6.9%	0.0%
過去5年間（年率）	-1.9%	15.1%	17.9%	12.4%	4.9%	-3.9%	21.5%	7.3%	12.0%	0.0%
過去10年間（年率）	0.1%	10.3%	10.9%	9.8%	3.2%	-0.7%	14.2%	3.5%	6.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数	ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数	ラッセル野村グロス指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2024年 8月末 実績値	2024年 12月末 予測値	2025年 3月末 予測値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	361.33	358.69	359.30	356.50	353.70	-2.0%
	10年国債利回り	0.73%	0.89%	1.00%	1.00%	1.10%	1.20%	-
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,712.63	2,650	2,730	2,900	2,960	-1.4%
	日経平均株価	40,369.44	38,647.75	37,000	38,220	40,600	41,500	-5.3%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	587.34	586.24	588.26	592.80	595.22	0.0%
	米国10年国債利回り	4.20%	3.90%	3.90%	3.80%	3.65%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.30%	2.10%	2.10%	2.00%	2.00%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.58%	6.10%	5.90%	5.90%	5.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	8,364.94	7,850	8,170	8,290	8,520	1.3%
	S&P500	5,254.35	5,648.40	5,300	5,500	5,600	5,800	4.7%
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,093.14	2,000	2,100	2,125	2,150	1.8%
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	67,673.34	66,000	69,000	69,500	70,000	7.8%
為替	米ドル/円	151.35	145.61	145.00	144.00	143.00	142.00	-4.9%
	ユーロ/円	163.45	157.25	156.60	155.52	154.44	153.36	-4.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	6,772.67	6,815	6,912	6,936	6,958	-1.8%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。